

神崎町第6次障害者基本計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定業務 仕様書

1. 業務名

神崎町第6次障害者基本計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定業務

2. 期間

契約締結日から令和9年3月27日まで

3. 目的

国や県の動向、神崎町の障害者をめぐる環境やニーズの変化を把握し、障害者基本計画及び障害福祉計画の見直しを行い、神崎町における新たな障害者施策の基本的方向・実施施策や障害福祉サービスの目標量を定める、障害者基本計画・障害福祉計画（障害児福祉計画含む）を策定することを目的とする。

4. 業務内容

(1) 基礎的な地域データ及び資料の整理分析

障害福祉をめぐる施策動向、神崎町の概要及び社会経済的特性、地域福祉資源の整備状況、障害者（児）の現況動向及びサービスの利用状況等について、神崎町保健福祉課が提供するデータや資料をもとに整理分析を行う。

(2) アンケート調査の実施支援

計画対象者における福祉ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、結果をとりまとめる。

受託者は、調査票の設計支援、調査結果の入力・集計・分析を行い、アンケート調査結果報告書を作成する。

調査票の印刷、発送用及び回収用封筒の作成、封入・封緘及びラベル貼り作業対象者の抽出、宛名ラベルの作成、調査票の発送・回収は委託者が行う（郵送費については委託者が負担する）。

【アンケート調査の実施概要】

調査対象	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者
サンプル数	1種 300票（回収率50%を想定）
調査方法	郵送法
調査票種類数	1種
集計方法	単純集計、障害種類別クロス集計、その他分析上必要な設問間のクロス集計

- (3) 施策・事業の実施状況の評価及び課題のとりまとめ
現行計画における施策・事業の実施状況について、調査シートの設計及び結果のとりまとめを行い、評価を行う。
また、(1)及び(2)の分析結果等も踏まえて課題をとりまとめ、新たな計画において、重点的に取り組む事項等を検討する。
- (4) 障害福祉サービスの推進方策の検討
計画対象者数を推計し、障害福祉サービス等の各年度における見込量を算定し、確保策の検討を行う。
- (5) 計画骨子案・素案の作成
課題を踏まえた計画の推進方向、数値目標等を記載した計画案を作成し、内容協議を行う。
- (6) パブリックコメントの実施支援
計画素案についてのパブリックコメントを神崎町が実施するにあたり、実施方法やとりまとめに関するアドバイスを行う。
- (7) 計画策定委員会の運営支援
計画内容を審議するために設置される計画策定委員会（2回開催予定）の運営について、会議資料（原データ）を作成するとともに必要に応じて出席し、協議事項に関するアドバイス等や議事録の作成支援を行う。また必要に応じて会議資料の説明を行う。
- (8) 障害福祉施策に係る先進事例の提供
計画策定に伴う各検討組織及び委託者において、施策を検討する際の資料とするため、全国都市の特色ある施策の事例提供を行う。事例提供内容は類似団体等の比較検討を実施するため、当該団体の面積、人口などの基本情報はもとより、施策の事業期間・総事業費・担当部局名をはじめ、目的・特色・関係条例名などの先進事例を約10件程度提供すること。
- (9) 法律や制度などに関する情報提供
障害福祉分野に関する法律改正、制度変更はめまぐるしく動いており、本計画を策定するうえでも、法律や制度の動向を常に把握し、計画への記載事項等を検討していく必要がある。
本業務の期間内において、法律改正や制度変更の情報をとりまとめ、逐次情報提供すること。
- (10) 障害福祉制度に係る制度理解資料の提供
障害福祉サービス全般、自立支援、障害者・精神障害者の相談支援、地域移行支援などの内容を具体的に解説した資料を納品すること。民生委員・児童委員、警察、保健所

等との連携のあり方が盛り込まれており、日常業務において疑義が生じたときの解決、制度に関する単語の説明など、業務における不明な点について解決することを目的とした構成とすること。

5. 成果品

- (1) 調査結果報告書（モノクロ編集）：データ納品
- (2) 計画書（モノクロ編集）：データ納品
- (3) 障害福祉施策に係る先進事例の提供（出力紙1部）
- (4) 法律や制度などに関する情報提供（出力紙1部）
- (5) 障害福祉制度に係る制度理解資料の提供（出力紙1部）
- (6) 上記データ一式（CD-ROM）

6. その他

- (1) 本仕様書で明示できないものについては、必要に応じ神崎町と協議し、決定すること。